

# 総括質疑 決算特別委員会

平成20年度

# 決算を問う

決算特別委員会では、9月29日から10月2日までの4日間、19人の議員が決算全般について、質疑を行いました。



## 一般会計歳入歳出

### 決算の付帯意見

「予算編成については適切な積算を行うとともに、事業執行にあたり安易な流用等を行わないよう対処されたい。また、契約手続きにあたっては、透明性・公正性が確保される執行を図られたい。」



自由民主党議員団  
佐野 れいじ

#### 平成20年度中野区財政

問 義務的経費の人員費・扶助費・公債費の総額は、5年前より46億円も増えている。経常収支比率も81.2%と増えており、中でも扶助費が増えているが、今後の財政上の影響は。

答 景気低迷の中、歳入増が見込めず硬直化を招く。

問 弾力性のある財政構造にするための改善策は。

答 事業の検証を行い、今後も抑制に努めていく。

問 生活保護費の総額、保護人数とその推移は。

答 約112億円、5502人で、増加傾向にある。

問 自立支援策が必要では。

答 就労支援プログラムなどで早期就労に努めている。現業職員78人で、一人あたり、約100人のケースを担当しているが、この現状に対する区の考えは。

答 標準数より不足しているが、研修による質の向上や民間活用などを図り、業務の充実に努めていく。

問 超過勤務手当

答 職員数減により人員費は減少しているが、超過勤務手当は増えている。コスト・健康などへの対策は。

答 事務改善により縮減に努めていく。また、定期健康診断やメンタルヘルスチェックを行い、心身両面をサポートしている。

中野新橋駅バリアフリー化

問 改修工事の進行状況は。

答 東京メトロが駅周辺用地取得に向け交渉中であり、新たな整備計画の検討を始めている。

注意を促していく。



公明党議員団  
小林 秀明

#### 中野区の住宅政策

問 高齢者に配慮した住戸を増やすため、一戸あたりの最低占有面積を国水準の25㎡に引き上げては。

答 面積基準を見直したい。ファミリー向け住戸供給促進のため、集合住宅での3人世帯用の戸数割合を、

現在の20%から50%に引き上げるべきではないか。

答 戸数割合が現行の水準以上になるよう見直したい。

問 区は「共同住宅等建築指導要綱」でワンルームマンションを規制しているが、これを条例化すべきでは。

答 今後、条例化に向けて検討を進めたい。

区民参加のエコチャレンジ

問 6月の環境月間に区も環境事業を実施しては。

答 イベントなどを行う協議会の設立準備中である。

問 事業スタッフがカーボンオフセットユニフォームを着用してはどうか。

答 協議会に提案し、検討を進めたい。

問 区施設内に導入する自動販売機は環境に配慮したを進めている。事業者とも、区の姿勢を十分共有していきたい。

エコ自販機にするべきでは。

答 ささまざまな方式のエコ自販機があり、省エネ型のもを導入していきたい。

問 入札方式での導入を行い、その入札金でエコチャレンジ基金を創設しては。

答 基金創設に向け、準備検討しており、積立方法も研究を進めたい。

問 中野エコポイントを創設し、最終的にICカードの地域通貨に発展させては。

その他の質疑項目

◆高齢者の健康支援について

◆視覚障害者のための「録音図書」の貸出しについて



日本共産党議員団  
長沢 和彦

#### 開発優先の区政運営

問 膨大な税金を投入して企業を誘致する区政運営は時代に逆行している。警大等跡地は業務商業ビルにシフトしたが、それさえも見通しが明るくないのでは。

答 民間事業者の事業であり、事業者自らの責任と判

断で事業を推進していくものとする。

問 では区が言っている活性化や税収増、にぎわい創出などは全て民間の判断任せということになるが、無責任な話ではないか。

答 区としては区の経済、活力を牽引する新しい拠点づくりとして、まちづくり

#### 少人数学級での学校運営

問 新政権下で少人数学級の実現の兆しが見えてきている。教育委員会は少人数学級での学校運営のための準備を行うべきでは。

答 現時点で何ら具体的な動きはないと認識している。

問 具体的な動きが出てき

た場合は検討を行うのか。

答 仮に国の学級定数が見直された場合、教員の定数が増え、学校によっては教員が増えることにはなるが、特段の準備は必要ない。

問 統廃合の再編計画との関係で聞いている。学級数が学校の規模を規定している。その学級数が変わるのならば検討すべきでは。

答 現文部科学大臣も定数については言及しておらず、

変更はないと考えている。

子どもの貧困の克服

問 教育費について、何を根拠に私費負担となるのか。

答 利益を直接児童に還元する経費は私費負担となる。

問 教育に必要な費用は原則無償であるべき。私費負担軽減の施策が必要では。

答 就学援助など既に対応しており拡大の考えはない。

